

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL http://www.daiya-tsusho.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 課長 (氏名)山本 清武 (TEL)03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,320	6.9	14	△62.2	11	△41.1	1	△90.8
29年3月期第3四半期	2,170	△6.8	39	23.7	19	△38.3	13	△70.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1.73	—
29年3月期第3四半期	18.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,979	647	32.7
29年3月期	1,920	653	34.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 647百万円 29年3月期 653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,139	7.1	14	△56.5	9	△43.9	1	△87.7	1.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	822,200株	29年3月期	822,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	101,292株	29年3月期	101,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	720,908株	29年3月期3Q	724,399株

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善による個人消費や設備投資にも緩やかな持ち直しの動きがみられるなど、回復基調が持続いたしました。しかしながら国際情勢における中国をはじめとする新興国経済の減速、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の不安定感など世界経済の不確実性の増大に加え、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、国内販売はエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取り組みにより、販売数量と口銭の確保を至上命題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の売上高は23億20百万円（前年同四半期比 6.9%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比 62.2%減）、経常利益は11百万円（前年同四半期比 41.1%減）、四半期純利益は1百万円（前年同四半期比 90.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油販売は、2017年度第3四半期に入りましても引き続き原油コストの上昇により市況価格は上昇していますが、燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しております。しかしながら当社は全社的なCS活動の取り組みにより前年を上回る販売実績を残すことに加え、引続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」のさらなる強化を目指し、積極的に取り組みました。

石油商事部につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年同期に比べ向上いたしました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高16億67百万円（前年同四半期比 11.0%増）、営業利益30百万円（前年同四半期比 1.6%増）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。第3四半期の営業活動と致しましては、10月の台風などの天候不順による来客数の減少に苦しみられましたが、在庫リスクの低減をキーワードに早期在庫処分に着手し、価値訴求と価格訴求により、集客の最大化と購買促進を喚起し、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しました。また、9月29日にオープンしましたトリエ京王調布店も順調に推移しており、東京・神奈川・埼玉に11店舗を運営する体制となりました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高5億41百万円（前年同四半期比 2.5%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比 55.7%減）となりました。

今後につきましても、サイクルショップ「コギー」・「c o g g e y」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めてまいります。

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビルテナント契約満了に伴い空室が発生しましたが、すぐに入室が決まりました。現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また、昨年11月から新規に開始しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働までは到っておりませんが、計画を上回る契約状況であります。

その結果、売上高1億11百万円（前年同四半期比 1.7%減）、営業利益59百万円（前年同四半期比 3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、19億79百万円（前事業年度末比59百万円増）、純資産は6億47百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は5億82百万円（前事業年度末比47百万円増）、固定資産は13億97百万円（前事業年度末比11百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の6百万円の増加、受取手形及び売掛金の29百万円の増加、建物の7百万円の増加によるものであります。

負債につきましては13億31百万円（前事業年度末比65百万円増）となりました。流動負債は6億86百万円（前事業年度末比79百万円増）、固定負債は6億45百万円（前事業年度末比14百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、買掛金の33百万円の増加、短期借入金の40百万円の増加、長期借入金の26百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益1百万円の計上により、6億47百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては平成29年5月12日に公表しました、通期の業績予想を修正いたしましたので、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「平成30年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,024	86,011
受取手形及び売掛金	252,348	281,619
商品	174,690	163,569
繰延税金資産	8,600	5,210
その他	22,327	48,480
貸倒引当金	△2,684	△2,806
流動資産合計	534,306	582,085
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	207,584	214,860
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	18,060	21,730
有形固定資産合計	1,266,778	1,277,724
無形固定資産		
	2,322	2,042
投資その他の資産		
差入保証金	77,580	79,721
その他	77,443	74,779
貸倒引当金	△38,233	△37,063
投資その他の資産合計	116,790	117,438
固定資産合計	1,385,890	1,397,205
資産合計	1,920,197	1,979,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,598	203,641
短期借入金	310,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	45,164	36,423
未払法人税等	7,951	6,382
修繕引当金	4,582	3,600
その他	68,630	86,463
流動負債合計	606,928	686,510
固定負債		
長期借入金	251,482	225,000
長期預り保証金	78,638	88,208
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,644
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
繰延税金負債	7,380	7,806
その他	3,197	5,155
固定負債合計	659,982	645,454
負債合計	1,266,910	1,331,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	58,748	52,788
自己株式	△88,569	△88,569
株主資本合計	336,618	330,657
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	316,668
評価・換算差額等合計	316,668	316,668
純資産合計	653,286	647,326
負債純資産合計	1,920,197	1,979,290

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,170,932	2,320,433
売上原価	1,551,859	1,710,145
売上総利益	619,073	610,288
販売費及び一般管理費	580,005	595,514
営業利益	39,067	14,774
営業外収益		
受取利息	26	2
受取配当金	608	572
仕入割引	200	120
固定資産税還付金	830	-
受取保険金	411	460
その他	540	361
営業外収益合計	2,618	1,517
営業外費用		
支払利息	3,379	3,083
支払手数料	15,860	1,500
その他	2,869	179
営業外費用合計	22,110	4,762
経常利益	19,575	11,529
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	19,575	11,529
法人税、住民税及び事業税	6,062	6,465
法人税等調整額	-	3,815
法人税等合計	6,062	10,280
四半期純利益	13,512	1,248

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,501,601	555,902	113,428	2,170,932	—	2,170,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,501,601	555,902	113,428	2,170,932	—	2,170,932
セグメント利益	30,181	26,288	60,917	117,388	△78,321	39,067

(注) 1 セグメント利益の調整額△78,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,321千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,667,129	541,852	111,451	2,320,433	—	2,320,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,667,129	541,852	111,451	2,320,433	—	2,320,433
セグメント利益	30,655	11,651	59,052	101,359	△86,585	14,774

(注) 1 セグメント利益の調整額 △86,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 △86,585千円であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。